

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	459,754人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	49.97km ²	連結実収赤字比率	-%
入総額	202,970,281千円	将来負担比率	11.9%
出総額	202,841,419千円	将来負担比率	183.0%
安買収支	21,978千円		
標準財政規模	98,889,554千円		
地方債現在高	282,290,489千円		

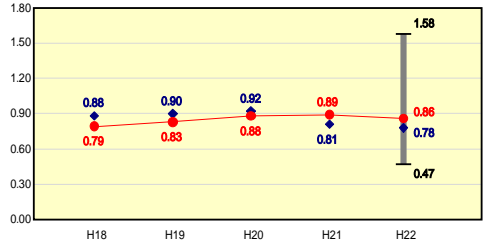
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 11/40 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

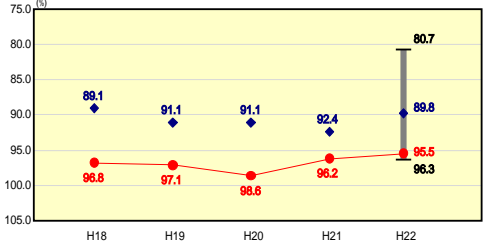


財政力指数の分析圖
財政力指数は平成17年度以降、個人市民税や法人市民税を中心とした税収の増により、上昇傾向にあったが、世界的な経済不況の影響等により、ほぼ横ばいとなっている。今後もなお厳しい状況が見込まれることから、より一層自主財源の拡充に向けて取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.5%]

類似団体内順位 37/40 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

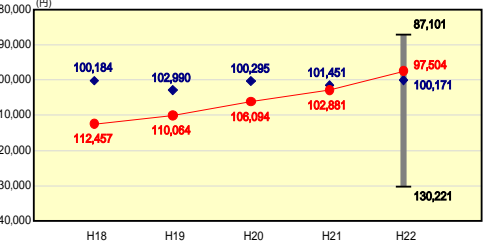


経常収支比率の分析圖
市税が微増になったことに加え、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が大幅な増となったことなどにより、前年度から0.7ポイントの改善となった。しかし、依然として極めて硬直化した財政構造になっており、今後も、扶助費や公債費は高い水準で推移することが予測されることから、構造改善に向けた取組を更に推し進めることにより身の丈に合った財政運営を行い、引き続き数値の改善に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,504円]

類似団体内順位 16/40 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

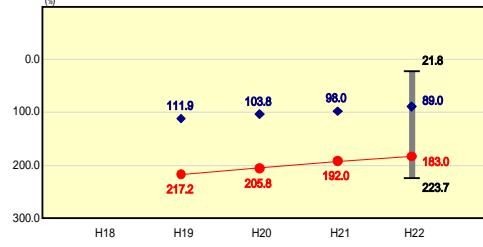


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
全国平均、兵庫県平均よりも低額となっていることに加え、類似団体との比較においても下回ることとなった。これまでから定数削減や給与等の抑制を行ってきたことによるものである。今後においても更なる給与水準の適正化に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングなどによる執行体制の見直しにより、更なる定数削減等に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [183.0%]

類似団体内順位 37/40 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

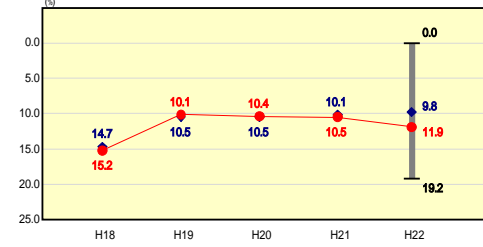


将来負担比率の分析圖
土地開発公社の経営健全化計画の進捗や、職員定数削減による退職手当の負担見込額の減などにより、前年度から9.0ポイントの改善となった。しかし、震災復興などにより多額の市債を発行したことによる市債残高や、土地開発公社が抱えてきた長期保有地にかかる負債が大きいためなどにより、類似団体と比較して高い数値となっており、引き続き、計画的な負債の縮減に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]

類似団体内順位 27/40 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

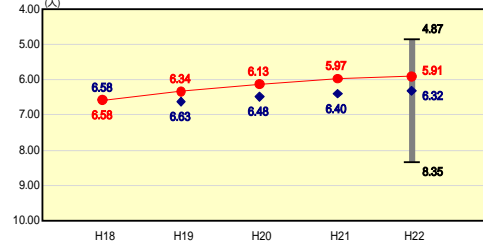


実質公債費比率の分析圖
土地開発公社経営健全化に伴う市債の元金償還の増など、分子となる公債費が増となったことなどにより、前年度から1.4ポイントの悪化となった。今後も、土地開発公社の経営健全化に係る取組や、これまでの収支不足への対応として請じてきた退職手当費、また学校施設耐震化などに伴う市債発行などにより、当面、公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、その動向に十分留意し、公債費の適切な管理に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.91人]

類似団体内順位 11/40 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

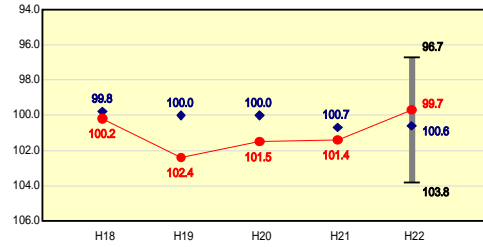


人口千人当たり職員数の分析圖
減少傾向で推移しており、平成19年度からは類似団体平均を下回っている。これは、平成15年度からの尼崎市経営再建プログラム及び平成20年度からの「あまがさき」行財政構造改革推進プランにおいて定数削減を行ってきた結果、指標としてきた他都市平均の職員数を下回ったものであり、今後についても、引き続き、定員の適正な管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.7]

類似団体内順位 8/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析圖
現下の厳しい財政状況等を勘案し、平成23年度からは給与の削減措置(8%~1%)を実施し、平成23年4月1日現在のラスパイレス指数は99.7となっている。さらに、初任給基準の引下げや、昇格資格標準年数の見直し等により、給与水準の適正化に努めているところであり、数年のうちに給与削減措置を実施せずに、ラスパイレス指数が100を下回る見込みである。